

ホリスティック企業レポート システムエグゼ 548A 東証スタンダード

新規上場会社フォローアップ・レポート
2026年6月12日発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター
審査委員会審査済 20260611

システムエグゼ(548A 東証スタンダード)

発行日:2026/6/12

特定業種に特化した業務知識と開発力を持つ独立系情報サービス会社

29年3月期に売上高153億円、営業利益10億円をめざす中期経営計画を公表

アナリスト:高木 伸行 +81(0)3-6812-2521
 レポートについてのお問い合わせはこちら info@stock-r.org

【548A システムエグゼ 業種:情報・通信業】

株価(6月11日):886円 時価総額:4,786百万円 発行済株式総数:5,401,400株

決算期	売上高 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	経常利益 (百万円)	前期比 (%)	純利益 (百万円)	前期比 (%)	EPS (円)	BPS (円)	配当金 (円)
2025/3	11,605	2.1	645	-22.5	646	-21.5	482	-37.4	99.9	1,094.8	14.10
2026/3 実	12,411	6.9	803	24.5	805	24.6	605	25.5	125.3	1,204.7	37.60
予	12,219	5.3	756	17.2	763	18.1	542	12.4	112.2	-	34.00
2027/3 予	13,391	7.9	851	6.0	857	6.5	598	-1.2	111.2	-	44.48

- (注) 1.連結ベース。純利益は親会社株主に帰属する当期純利益
 2.2025年12月19日付で1:10の株式分割を実施。1株当たり指標は遡って修正
 3.2026/3期及び2027/3期は会社予想。2026/3期の配当金は5月14日付で37.60円へ増額修正。2027/3期のEPSは、
 公募株数(34.0千株)、自己株式の処分(367.1千株)、第三者割当増資(167.4千株)を含む
 予定期中平均株式数で算出

> 事業内容

◆ 独立系システムインテグレーター

システムエグゼ(以下、同社)グループは、同社及びオフショア開発を行う連結子会社 SYSTEMEXE VIETNAM により構成されている。基幹業務システムをはじめとする情報システムの企画や設計、構築、保守・運用まで一気通貫でのサービス提供、自社開発製品の販売・導入支援などのシステムインテグレーション事業を行っている。

同社グループは、特定の資本グループに属さない独立系のシステムインテグレーターであることから、顧客の課題に対して最適なハードウェアやソフトウェアを組み合わせる提案することが可能である。エンドユーザーとの直接取引が主で、26/3期の連結売上高に占める直接取引(顧客企業の情報系子会社との取引を含む)の割合は9割と高い。

アプリ受託開発、データ関連、インフラ、クラウドといった領域の技術を保有していることを強みとしている。アプリケーション部分に加えて、サーバーやネットワークといったITインフラ、クラウド基盤の構築やクラウドサービスの提供、データベースやデータ分析基盤の構築など、システム構築に必要な要素をワンストップで提供できる体制を整えている。

◆ 特定業種に強み

同社グループは、不動産業、保険業、製造業、サービス業といった特定業種に強みを持ち、各業種の有力企業と継続して取引している(図表1)。このため、ノウハウや業務知見を蓄積し易く、顧客との信頼関係も強固になる傾向がある。

26/3期の顧客業種別の売上高構成比は、不動産業22.9%、製造業18.9%、保険業12.3%、サービス業他45.9%であった(図表1)。特に売上高の多い

相手先としては三井不動産(8801 東証プライム)と出光興産(5019 東証プライム)が開示されており、三井不動産向けは26/3期の売上高の14.7%(25/3期は17.2%)、出光興産向けは25/3期は売上割合が1割未満のため、開示されていなかったが、26/3期は11.0%を占めた。

【 図表 1 】 顧客業種別売上高

顧客業種	25/3期		26/3期		
	金額	構成比	金額	構成比	前期比
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(%)
不動産	3,065	26.4	2,842	22.9	-7.3
製造	1,950	16.8	2,342	18.9	20.1
保険	1,723	14.8	1,527	12.3	-11.4
サービス他	4,866	41.9	5,698	45.9	17.1
合計	11,605	100.0	12,411	100.0	6.9

(注) 25/3期までは、顧客先持株会社からの受注は、一律「保険業」として分類していたが、26/3期からは持株会社傘下の中核企業の業種に分類している。なお、25/3期実績についても同一基準で組み換えている。

端数処理の関係で各数値の和が合計と一致しない場合がある

(出所) 決算説明資料を基に証券リサーチセンター作成

要求水準の高い顧客からの新規開発案件に加えて、運用保守や運用保守からの派生開発案件といった継続型の案件による収益(ストック収益)も安定的に推移している。26/3期のストック収益の売上高に占める割合は48.9%であった。

◆ 26年3月期実績

26/3期は、売上高12,411百万円(前期比6.9%増)、営業利益803百万円(同24.5%増)、経常利益805百万円(同24.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益605百万円(同25.5%増)となった。新規上場時に公表された計画に対する達成率は売上高101.6%、営業利益106.2%、経常利益105.5%、親会社株主に帰属する当期純利益111.6%であった(図表2)。

売上高については、顧客業種別とストック・フロー別の動向が開示されている。業種別では不動産業向け及び保険業向けが各々、前期比7.3%減、11.4%減となった一方、製造業向けが出光興産向けの拡大により同20.1%増となり、サービス業他向けも公共案件を始め大規模案件を複数受注したことから同17.1%増となった(図表1)。ストック売上高は同1.1%減となり、フロー売上高はアライアンスパートナーによる提案企画の効果で新規大型案件を複数獲得したことから同15.9%増となった。

売上総利益率は前期比2.3%ポイント改善した。受注単価の改善に加え、同社独自の日本、ベトナムの技術者、及び双方の橋渡し役となるブリッジエンジニアが一丸となりプロジェクトを推進するオフショア開発 BotDev(ボットDev、Borderless OneTeam Development の略)の活用、独自の開発標準体系

(ExecTORA:エグゼクトラ)による不採算案件の発生抑制といった取り組みが功を奏したものと推測される。売上総利益率の改善により、上場費用の増加、人材採用・教育に関する費用の増加、オフィス移転費用などによる販売費及び一般管理費の増加を吸収した。

26/3期の1株当たり配当金については、当初計画の34.00円から37.60円へと引き上げられた。

【図表2】26年3月期実績

	25/3期		26/3期実績			26/3期会社計画	
	金額	構成比	金額	構成比	前期比	金額	構成比
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(%)	(百万円)	(%)
売上高	11,605	100.0	12,411	100.0	6.9	12,219	100.0
売上原価	8,293	71.5	8,590	69.2	3.6	8,530	69.8
売上総利益	3,312	28.5	3,820	30.8	15.3	3,688	30.2
販売費及び一般管理費	2,667	23.0	3,016	24.3	13.1	2,931	24.0
営業利益	645	5.6	803	6.5	24.5	756	6.2
営業外収支	1	-	1	-	-	7	-
経常利益	646	5.6	805	6.5	24.6	763	6.2
税引前当期純利益	646	5.6	789	6.4	22.1	非公表	-
親会社株主に帰属する当期純利益	482	4.2	605	4.9	25.5	542	4.4

(出所) 決算短信、「東京証券取引所スタンダード市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」を基に証券リサーチセンター作成

◆ 27年3月期会社計画

同社は27/3期について、売上高13,391百万円(前期比7.9%増)、営業利益851百万円(同6.0%増)、経常利益857百万円(同6.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益598百万円(同1.2%減)を計画している。

後述する中期経営計画の基本戦略に基づく各施策を遂行してゆくとしている。親会社株主に帰属する当期純利益を前期比1.2%減としているのは、26/3期に賃上げ促進税制により法人税負担が軽減された恩恵が無くなることを織り込んだためである。

1株当たり配当金については44.48円(配当性向40%)とする計画である。同社は、新規上場時において、連結配当性向40%以上、連結ベースの株主資本配当率^注について3.5%以上とすることを早期に実現したいとしていたが、今期の配当計画はその株主還元方針に則ったものである。

(注)年間の配当総額を株主資本で割って算出する指標。株主の本来の持分である株主資本に対して、どの程度、利益配分による配当を回しているかを示すもの

◆ 中期経営計画2026-2028

同社は、3期間を対象とする中期経営計画を策定し、毎期ローリング方式により見直しを行っている。現行の中期経営計画においては29/3期に売上高153億円(26/3期を起点に年率7.2%成長)、営業利益10億円(同7.6%成長)、営業利益率6.5%(26/3期6.5%)を目標としている。

基本戦略として、①顧客ビジネス成長への貢献による売上拡大、②事業変革による収益モデルの転換、③長期成長基盤の構築を掲げている。

① 顧客ビジネス成長への貢献による売上拡大

顧客企業を、各業界のトップ企業を中心とした約 10 社を「主要顧客」、主要顧客に準ずる約 20 社を「戦略顧客」と定め、主要顧客については顧客の DX 推進に貢献を通してビジネス共創を目指し、戦略顧客に対してはモダナイズーションによる顧客ビジネスの変革に貢献してゆくとしている。また、その他の既存顧客や新規顧客に対しては、アライアンスパートナーとの連携を活用したいとしている。

② 事業変革による収益モデルの転換

1) オフショア開発推進によるリソース安定確保と収益性の向上

同社独自の開発手法 BotDev を活用するとともに、ベトナム国内での幹部社員育成、ブリッジエンジニアの採用・育成により体制整備をさらに進め、生産性の向上を目指す考えである。

2) AI 活用による開発手法の標準化、サービスの高度化による収益性向上
生成 AI の活用によるシステム開発手法の標準化といった開発基盤の刷新と生成 AI を利用した製品機能拡張、サービス化により収益性を図る考えである。

③ 長期成長基盤の構築

組織力・技術力の強化、人材育成、個々の能力が最大限発揮できる環境整備、ガバナンスの強化による健全経営の推進、経済・市場環境の変化や自然災害に対するリスクマネジメントに取り組むとしている。

◆ 新規上場時の調達資金の使途

新規上場時に調達した手取金 486 百万円の使途については、業務変革による収益モデルの転換、長期成長基盤の構築に向けて、開発標準基盤の刷新(AI化)、AI新サービスの開発、先端技術の研究開発(R&D)といった開発投資を挙げている。また、同社は、開発部門の人員拡大を目標に掲げており、開発力強化を含め成長戦略を実施する上で不可欠となるハイクラス人材の採用・育成に充当する予定である(図表 3)

【 図表 3 】 調達資金使途 (単位：百万円)

	27/3期	28/3期	29/3期	合計
開発標準基盤の刷新 (AI化)	75	75	75	225
AI新サービスの開発	25	15	15	55
先端技術の研究開発 (R&D)	10	10	10	30
ハイクラス人材の採用・育成	65	56	55	176
合計	175	156	155	486

(出所) 訂正届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

> 経営課題/リスク

◆ リスク要因等は新規上場時点と変わらず

証券リサーチセンターでは、同社の新規上場時に、①取引先との間で請負代金支払請求事件と既払い金の返還請求及び損害賠償請求に関する反訴事件が係争中であること、②請負契約に基づく開発案件では、受注時の見積りと実際との齟齬や開発過程のトラブル発生等により開発工数が想定より増加した等の場合に、不採算案件が発生するリスクがあること、③特定顧客への依存度の高さについて、④技術革新等による保有技術の陳腐化等が生じた場合には、同社グループの業績に影響を与える可能性がある点等を留意点として挙げたが、この点には変更はない。

本レポートでは、株式会社システムエグゼの26年4月の新規上場後の業績動向および成長戦略の進捗状況を中心にアップデートしております。同社の事業概要や市場環境などの基礎情報につきましては、併せて発行済みの下記レポートをご参照ください。

「新規上場会社紹介レポート システムエグゼ(548A 東証スタンダード)」

(2026年4月7日発行)

[システムエグゼ\(548A\)のアナリストレポート\(IR、株、IPO\) | 証券リサーチセンター](#)

【 図表 4 】 財務諸表

損益計算書	2024/3		2025/3		2026/3	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上高	11,369	100.0	11,605	100.0	12,411	100.0
売上原価	8,147	71.7	8,293	71.5	8,590	69.2
売上総利益	3,222	28.3	3,312	28.5	3,820	30.8
販売費及び一般管理費	2,389	21.0	2,667	23.0	3,016	24.3
営業利益	832	7.3	645	5.6	803	6.5
営業外収益	6	-	17	-	19	-
営業外費用	15	-	15	-	17	-
経常利益	823	7.2	646	5.6	805	6.5
税引前当期純利益	1,028	9.0	646	5.6	789	6.4
親会社株主に帰属する当期純利益	770	6.8	482	4.2	605	4.9

貸借対照表	2024/3		2025/3		2026/3	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
流動資産	6,994	89.4	6,780	89.9	7,423	90.3
現金及び預金	3,705	47.4	3,450	45.8	4,237	51.5
売上債権	1,713	21.9	1,819	24.1	1,959	23.8
契約資産	1,131	14.5	966	12.8	602	7.3
棚卸資産	1	0.0	1	0.0	0	0.0
固定資産	830	10.6	759	10.1	799	9.7
有形固定資産	157	2.0	148	2.0	143	1.7
無形固定資産	66	0.8	50	0.7	33	0.4
投資その他の資産	606	7.7	559	7.4	622	7.6
資産合計	7,824	100.0	7,539	100.0	8,223	100.0
流動負債	2,700	34.5	2,094	27.8	2,310	28.1
買入債務	933	11.9	521	6.9	454	5.5
1年内返済予定の長期借入金	191	2.4	84	1.1	59	0.7
固定負債	238	3.0	154	2.0	90	1.1
長期借入金	144	1.8	59	0.8	-	-
純資産	4,884	62.4	5,290	70.2	5,821	70.8
自己資本	4,884	62.4	5,290	70.2	5,821	70.8

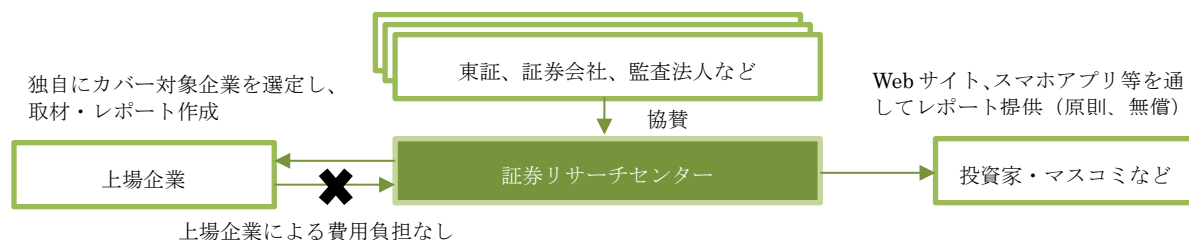
キャッシュ・フロー計算書	2024/3	2025/3	2026/3
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
営業キャッシュ・フロー	538	69	1,019
減価償却費	72	70	74
投資キャッシュ・フロー	235	-127	-114
財務キャッシュ・フロー	-375	-277	-153
配当金の支払額	-69	-86	-68
現金及び現金同等物の増減額	400	-331	748
現金及び現金同等物の期末残高	3,350	3,018	3,766

(出所) 届出目論見書、決算短信を基に証券リサーチセンター作成

証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。

※当センターのレポートは経済産業省の「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」を参照しています。



■協賛会員

株式会社東京証券取引所	S M B C 日興証券株式会社	大和証券株式会社	野村証券株式会社
みずほ証券株式会社	EY 新日本有限責任監査法人	有限責任あずさ監査法人	株式会社 I C M G
太陽有限責任監査法人	有限責任監査法人トーマツ	株式会社 S B I 証券	三優監査法人
PwC Japan 有限責任監査法人	いちよし証券株式会社	監査法人 A&A パートナーズ	仰星監査法人
宝印刷株式会社	株式会社プロネクサス		
日本証券業協会	公益社団法人日本証券アナリスト協会		

■後援

株式会社名古屋証券取引所	証券会員制法人札幌証券取引所	証券会員制法人福岡証券取引所
一般社団法人日本ベンチャーキャピタル協会	一般社団法人日本 IR 協議会	
一般社団法人スチュワードシップ研究会	一般社団法人機関投資家協働対話フォーラム	

アナリストによる証明

本レポートに記載されたアナリストは、本レポートに記載された内容が、ここで議論された全ての証券や発行企業に対するアナリスト個人の見解を正確に反映していることを表明します。また本レポートの執筆にあたり、アナリストの報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで示した見解によって、現在、過去、未来にわたって一切の影響を受けないことを保証いたします。

免責事項

- 本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- 本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- 本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。
- 本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- 一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならない。投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- 本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。